

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,789,702	18,220,980	1,568,722
立替金	1,260	1,000	260
貯蔵品	51,812	765,009	△ 713,197
流動資産合計	19,842,774	18,986,989	855,785
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	93,969,221	57,831,834	36,137,387
調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
違約金特定資産	0	34,496,355	△ 34,496,355
ステッカー特定資産	8,413,441	8,114,441	299,000
特定資産合計	109,382,662	107,442,630	1,940,032
(3) その他固定資産			
リース資産	4,190,025	6,906,585	△ 2,716,560
什器備品	104,078	143,182	△ 39,104
敷金	9,130,320	9,130,320	0
その他固定資産合計	13,424,423	16,180,087	△ 2,755,664
固定資産合計	122,807,085	123,622,717	△ 815,632
資産合計	142,649,859	142,609,706	40,153
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	0	0	0
預り金	161,341	157,529	3,812
賞与引当金	6,410,059	6,314,466	95,593
流動負債合計	6,571,400	6,471,995	99,405
2. 固定負債			
リース債務	4,190,025	6,906,585	△ 2,716,560
役員退任慰労引当金	6,276,721	4,962,071	1,314,650
退職給付引当金	88,684,333	54,630,783	34,053,550
固定負債合計	99,151,079	66,499,439	32,651,640
負債合計	105,722,479	72,971,434	32,751,045
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	36,927,380	69,638,272	△ 32,710,892
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(15,413,441)	(49,610,796)	(△34,197,355)
正味財産合計	36,927,380	69,638,272	△ 32,710,892
負債及び正味財産合計	142,649,859	142,609,706	40,153

正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	124,618	210,700	△ 86,082
③ 受取会費			
普通会员・準会員受取会費	87,550,000	87,550,000	0
維持会員受取会費	10,800,000	10,800,000	0
賛助会員受取会費	34,800,000	35,430,000	△ 630,000
④ 事業収益			
規約等頒布収益	628,250	872,000	△ 243,750
違約金課徴収益	11,890,000	10,210,000	1,680,000
ステッカー頒布収益	299,000	554,500	△ 255,500
⑤ 雑収益			
受取利息	19,353	17,964	1,389
雑収益	20,000	50,000	△ 30,000
経常収益計	146,131,221	145,695,164	436,057
(2) 経常費用			
① 事業費			
会議費	6,497,195	6,427,129	70,066
広報費	8,164,676	7,785,392	379,284
消費者啓蒙費	3,997,755	0	3,997,755
渉外費	3,350,795	3,239,386	111,409
調査指導費	8,328,198	7,639,506	688,692
賃借料	9,173,472	9,173,472	0
光熱費	717,231	679,738	37,493
交通費	126,910	39,010	87,900
通信・運搬費	910,653	835,584	75,069
減価償却費	1,925,878	1,927,037	△ 1,159
什器備品費	5,955	90,680	△ 84,725
図書費	104,848	111,708	△ 6,860
消耗品費	94,258	33,573	60,685
役員報酬	14,417,253	14,417,253	0
給料手当	33,318,335	32,791,451	526,884
法定福利費	7,107,781	6,793,784	313,997
厚生費	837,935	831,363	6,572
通勤費	1,646,400	1,594,040	52,360
租税公課	49,000	49,000	0
雑費	321,560	368,159	△ 46,599
賞与引当金繰入額	4,354,301	4,288,284	66,017
役員退任慰労引当金繰入額	853,994	1,465,867	△ 611,873
退職給付費用	3,012,370	6,231,997	△ 3,219,627
事業費計	109,316,753	106,813,413	2,503,340

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
会議費	2,394,955	2,466,897	△ 71,942
賃借料	3,931,488	3,931,488	0
光熱費	307,388	291,317	16,071
交通費	44,300	59,140	△ 14,840
通信・運搬費	562,912	583,988	△ 21,076
減価償却費	825,376	825,873	△ 497
什器備品費	2,550	42,460	△ 39,910
図書費	21,090	25,200	△ 4,110
消耗品費	48,357	60,583	△ 12,226
役員報酬	5,916,000	5,916,000	0
給料手当	16,303,710	16,035,741	267,969
法定福利費	3,245,275	3,089,153	156,122
厚生費	484,965	431,020	53,945
通勤費	718,440	718,440	0
租税公課	21,000	21,000	0
雑費	215,550	249,856	△ 34,306
支払分担金	920,000	773,000	147,000
賞与引当金繰入額	2,055,758	2,026,182	29,576
役員退任慰労引当金繰入額	460,656	846,783	△ 386,127
退職給付費用	2,046,630	4,355,428	△ 2,308,798
管理費計	40,526,400	42,749,549	△ 2,223,149
経常費用計	149,843,153	149,562,962	280,191
当期経常増減額	△ 3,711,932	△ 3,867,798	155,866
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度職員退職給付費	28,994,550	0	28,994,550
什器備品除却損	4,410	0	4,410
経常外費用計	28,998,960	0	28,998,960
当期経常外増減額	△ 28,998,960	0	△ 28,998,960
当期一般正味財産増減額	△ 32,710,892	△ 3,867,798	△ 28,843,094
一般正味財産期首残高	69,638,272	73,506,070	△ 3,867,798
一般正味財産期末残高	36,927,380	69,638,272	△ 32,710,892
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,927,380	69,638,272	△ 32,710,892

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

ア 役員退任慰労引当金

役員(専務理事・常任理事)の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

イ 職員退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更差異は、10年で償却することとしてきた。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

重要性に乏しい、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	57,831,834	36,137,387	0	93,969,221
調整積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
違約金特定資産	34,496,355	0	34,496,355	0
ステッカー特定資産	8,114,441	299,000	0	8,413,441
小 計	107,442,630	36,436,387	0	109,382,662
合 計	107,442,630	36,436,387	0	109,382,662

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	93,969,221	—	(0)	(93,969,221)
調整積立資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
違約金特定資産	0	(0)	(0)	—
ステッカー特定資産	8,413,441	(0)	(8,413,441)	—
小 計	109,382,662	(0)	(15,413,441)	(93,969,221)
合 計	109,382,662	(0)	(15,413,441)	(93,969,221)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直説法により減価償却）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1) リース資産

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
コピー機	2,260,440	2,260,440	0
プリンター複合機	3,798,900	2,216,025	1,582,875
PC7台・サーバ1台	6,016,500	3,409,350	2,607,150
合 計	12,075,840	7,885,815	4,190,025

(2) 什器備品

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
什 器 備 品	1,734,655	1,630,577	104,078
合 計	1,734,655	1,630,577	104,078

5. 退職給付引当金・退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付引当金計上金額その内訳

役員退任慰労引当金	1,314,650
職員退職給付引当金	34,053,550

(3) 退職給付債務及びその内訳

なお、今年度において、会計基準変更差異の未処理額を一括にて処理している。

	職 員	役 員
① 退職給付債務	△ 54,630,783	△ 4,962,071
② 会計基準変更差異の未処理額	0	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 54,630,783	△ 4,962,071

(4) 退職給付に関する事項

	職 員	役 員
① 勤務費用	5,059,000	1,314,650
② 会計基準変更差異の処理額	28,994,550	0
③ 退職給付費用 (①+②)	34,053,550	1,314,650

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

6. 什器備品リース取引関係

(1) 未経過リース料

パソコン3台	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	225,540	150,360	375,900

シュレッダー	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	14,638	0	14,638

財 産 目 録

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	404,404	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店NO. 0382001	3,313,148	
三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店NO. 1292697	11,899,129	
みずほ銀行市ヶ谷支店NO. 1427334	3,941,942	
振替口座		
ゆうちょ銀行東京貯金事務センター NO. 00100-9-410485	231,079	
立替金		
規約頒布送料立替金	1,260	
貯蔵品		
公正競争規約 232部	16,240	
ハンドブック 12部	2,292	
ステッカー 208枚	33,280	
流動資産合計		19,842,774
2. 固定資産		
(1) 基本財産	0	
基本財産合計	0	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金NO. 1438068		
三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店	73,969,221	
定期預金NO. 6035639		
みずほ銀行市ヶ谷支店	20,000,000	
調整積立資産		
定期預金NO. 0382001		
三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店	7,000,000	
ステッカー特定資産		
定期預金NO. 1413083		
三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店	8,413,441	
特定資産合計	109,382,662	
(3) その他固定資産		
リース資産		
コピー機、コピー複合機、パソコン他	4,190,025	
什器備品		
会議用机他2点	104,078	
敷金		
事務所	9,130,320	
その他固定資産合計	13,424,423	
固定資産合計		122,807,085
資産合計		142,649,859
II 負債の部		
1. 流動負債		
預り金		
役員・職員に対する社会保険料	161,341	
賞与引当金		
23年度6月賞与支給見込額	6,410,059	
流動負債合計		6,571,400
2. 固定負債		
リース債務		
コピー機、コピー複合機、パソコン他	4,190,025	
役員退任慰労引当金		
役員に対する退職債務	6,276,721	
退職給付引当金		
職員に対する退職債務	88,684,333	
固定負債合計		99,151,079
負債合計		105,722,479
正味財産		36,927,380

平成22年度収支計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額 (M)	決 算 額 (N)	差 異 (M-N)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	180,000	124,618	55,382	
② 会費収入				
普通会員会費収入	87,550,000	87,550,000	0	22団体
維持会員会費収入	10,800,000	10,800,000	0	18社
賛助会員会費収入	39,960,000	34,800,000	5,160,000	111社(期末109社)
③ 事業収入				
規約等頒布収入	600,000	628,250	△ 28,250	
ステッカー頒布収入	300,000	299,000	1,000	
違約金課徴収入	0	11,890,000	△ 11,890,000	
④ 雑収入				
受取利息収入	20,000	19,353	647	
雑収入	0	20,000	△ 20,000	
事業活動収入計 (A)	139,410,000	146,131,221	△ 6,721,221	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会議費支出	7,000,000	6,497,195	502,805	
広報費支出	9,000,000	7,451,479	1,548,521	
消費者啓蒙費支出	4,000,000	3,997,755	2,245	
渉外費支出	4,000,000	3,350,795	649,205	
調査指導費支出	9,000,000	8,328,198	671,802	
賃借料支出	9,380,000	9,173,472	206,528	
光熱費支出	840,000	717,231	122,769	
交通費支出	140,000	126,910	13,090	
通信・運搬費支出	1,000,000	910,653	89,347	
什器備品費支出	100,000	5,955	94,045	
図書費支出	120,000	104,848	15,152	
消耗品費支出	100,000	94,258	5,742	
役員報酬支出	15,860,000	15,846,550	13,450	
給料手当支出	38,940,000	36,177,322	2,762,678	
法定福利費支出	7,800,000	7,107,781	692,219	
厚生費支出	850,000	837,935	12,065	
通勤費支出	1,680,000	1,646,400	33,600	
租税公課支出	49,000	49,000	0	
雑支出	370,000	321,560	48,440	
①事業費支出小計	110,229,000	102,745,297	7,483,703	
② 管理費支出				
会議費支出	2,500,000	2,394,955	105,045	
賃借料支出	4,020,000	3,931,488	88,512	
光熱費支出	360,000	307,388	52,612	
交通費支出	60,000	44,300	15,700	
通信・運搬費支出	600,000	562,912	37,088	
什器備品費支出	50,000	2,550	47,450	
図書費支出	80,000	21,090	58,910	
消耗品費支出	50,000	48,357	1,643	
役員報酬支出	6,510,000	6,502,500	7,500	
給料手当支出	18,040,000	17,743,392	296,608	
法定福利費支出	3,250,000	3,245,275	4,725	
厚生費支出	500,000	484,965	15,035	
通勤費支出	800,000	718,440	81,560	
租税公課支出	21,000	21,000	0	
雑支出	250,000	215,550	34,450	
全国公取協連支払分担金支出	920,000	920,000	0	
②管理費支出小計	38,011,000	37,164,162	846,838	
事業活動支出計 (B)	148,240,000	139,909,459	8,330,541	
事業活動収支差額 C (A-B)	△ 8,830,000	6,221,762	△ 15,051,762	

(単位：円)

科 目	予 算 額 (M)	決 算 額 (N)	差 異 (M-N)	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
違約金特定資産取崩額	34,496,355	34,496,355	0	
投資活動収入計 (D)	34,496,355	34,496,355	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	36,137,387	36,137,387	0	
ステッカー特定資産取得支出	300,000	299,000	1,000	
投資活動支出計 (E)	36,437,387	36,436,387	1,000	
投資活動収支差額 F (D-E)	△ 1,941,032	△ 1,940,032	△ 1,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計 (G)	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
① 借入金返済支出				
リース債務返済支出	2,720,000	2,716,560	3,440	
財務活動支出計 (H)	2,720,000	2,716,560	3,440	
財務活動収支差額 I (G-H)	△ 2,720,000	△ 2,716,560	△ 3,440	
IV 予備費支出 (J)	2,608,968	0	2,608,968	
当期収支差額 K (G+F+I-J)	△ 16,100,000	1,565,170	△ 17,665,170	
前期繰越収支差額 (L)	18,064,451	18,064,451	0	
次期繰越収支差額 (K+L)	1,964,451	19,629,621	△ 17,665,170	

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、前受金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。
- 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	18,220,980	19,789,702
立替金	1,000	1,260
前受金	0	0
預り金	157,529	161,341
次期繰越収支差額	18,064,451	19,629,621